

一般会計・特別会計の財政状況

一般会計・特別会計の財政状況

- 1 令和2年度一般会計歳入歳出予算の執行状況
- 2 令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況
- 3 基金、市債及び一時借入金の現在高
- 4 令和元年度決算の状況

1 令和2年度一般会計歳入歳出予算の執行状況

一般会計歳入歳出予算執行状況

令和2年9月30日現在

歳入

単位：千円

科 目	予算額	収入済額	予算額に対する 過不足額
1 市 税	11,419,393	6,819,100	△ 4,600,293
2 地 方 譲 与 税	249,741	67,891	△ 181,850
3 利 子 割 交 付 金	7,799	3,908	△ 3,891
4 配 当 割 交 付 金	60,244	18,656	△ 41,588
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,650	0	△ 36,650
6 法 人 事 業 税 交 付 金	84,420	47,766	△ 36,654
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,619,692	910,326	△ 709,366
8 ゴルフ場利用税交付金	20,563	7,445	△ 13,118
9 自動車取得税交付金	70,770	11,821	△ 58,949
10 地 方 特 例 交 付 金	93,955	93,955	0
11 地 方 交 付 税	1,387,308	803,590	△ 583,718
12 交通安全対策特別交付金	9,345	5,280	△ 4,065
13 分 担 金 及 び 負 担 金	93,525	34,185	△ 59,340
14 使 用 料 及 び 手 数 料	450,718	189,990	△ 260,728
15 国 庫 支 出 金	11,030,322	8,826,630	△ 2,203,692
16 県 支 出 金	1,752,532	369,299	△ 1,383,233
17 財 産 収 入	29,272	18,092	△ 11,180
18 寄 附 金	861,351	217,553	△ 643,798
19 繰 入 金	2,483,206	2,000	△ 2,481,206
20 繰 越 金	993,244	993,244	0
21 諸 収 入	867,047	153,433	△ 713,614
22 市 債	2,544,646	0	△ 2,544,646
合 計	36,165,743	19,594,165	△ 16,571,578

歳出

科 目	予算額	支出済額	予算残額
1 議 会 費	250,250	129,973	120,277
2 総 務 費	11,464,740	8,463,286	3,001,454
3 民 生 費	9,896,774	3,954,360	5,942,414
4 衛 生 費	2,358,671	770,556	1,588,115
5 農 林 業 費	337,152	116,777	220,375
6 商 工 費	1,520,423	673,157	847,266
7 土 木 費	3,073,110	1,038,234	2,034,876
8 消 防 費	946,415	410,753	535,662
9 教 育 費	4,129,253	1,234,385	2,894,868
10 災 害 復 旧 費	48,000	2,955	45,045
11 公 債 費	2,081,740	1,034,304	1,047,436
12 諸 支 出 金	1	0	1
13 予 備 費	59,214	0	59,214
合 計	36,165,743	17,828,739	18,337,004

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

市税の賦課及び徴収状況

令和2年9月30日現在

単位：千円、%

税 目	予算額	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	4,955,317	4,863,644	2,128,399	43.8
固 定 資 産 税	5,198,356	5,373,698	3,787,133	70.5
軽 自 動 車 税	165,824	181,638	168,353	92.7
市 た ば こ 税	360,353	181,972	181,972	100.0
鉱 産 税	1	0	0	0.0
入 湯 税	302	418	316	75.6
都 市 計 画 税	739,240	769,624	552,928	71.8
合 計	11,419,393	11,370,994	6,819,100	60.0

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

市民の市税負担額

令和2年9月30日現在

世帯数 31,365世帯

人 口 73,469人

税 目	予算額（千円）	1世帯当たり負担額（円）	1人当たり負担額（円）
市 民 税	4,955,317	157,989	67,448
固 定 資 産 税	5,198,356	165,737	70,756
軽 自 動 車 税	165,824	5,287	2,257
市 た ば こ 税	360,353	11,489	4,905
鉱 産 税	1	0	0
入 湯 税	302	10	4
都 市 計 画 税	739,240	23,569	10,062
合 計	11,419,393	364,081	155,431

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

2 令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況

特別会計歳入歳出予算執行状況

令和2年9月30日現在

歳入

単位：千円

会計名	予算額	収入済額	予算額に対する過不足額
国民健康保険特別会計	7,050,647	2,669,921	△ 4,380,726
犬山城費特別会計	191,072	95,256	△ 95,816
木曾川うかい事業費特別会計	49,868	45,786	△ 4,082
介護保険特別会計	6,306,633	2,947,675	△ 3,358,958
後期高齢者医療特別会計	1,476,072	425,562	△ 1,050,510
合計	15,074,292	6,184,201	△ 8,890,091

歳出

会計名	予算額	支出済額	予算残額
国民健康保険特別会計	7,050,647	2,669,454	4,381,193
犬山城費特別会計	191,072	64,862	126,210
木曾川うかい事業費特別会計	49,868	18,773	31,095
介護保険特別会計	6,306,633	2,069,999	4,236,634
後期高齢者医療特別会計	1,476,072	213,453	1,262,619
合計	15,074,292	5,036,541	10,037,751

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

3 基金、市債及び一時借入金の現在高

基金の現在高

令和2年9月30日現在

一般会計

単位：円、㎡

基金名		現在高		
財政調整基金		1,745,268,474		
減債基金		764,582		
特定目的基金	相馬育英事業基金	20,272,061		
	岡部育英事業基金	4,632,592		
	福祉基金	16,737,232		
	教育振興事業基金	843,517		
	スポーツ振興基金	21,404,677		
	公共交通網整備基金	310,304		
	国際交流事業振興基金	30,208,007		
	観光事業振興基金	31,312,842		
	市民活動支援基金	5,679,790		
	学校施設整備基金	土地	480.92	
		現金	780,507	
	環境保全基金	9,893,570		
	広域ごみ処理施設整備基金	960,426,284		
	犬山市立楽田小学校体育館等整備基金	105,001,162		
	健康市民づくり基金	178,508,800		
	公共施設等管理基金	361,035,885		
ふるさと犬山応援基金	910,989,357			
森林環境譲与税基金	3,172,000			
合計		土地	480.92	
		現金	4,407,241,643	

特別会計

基金名	現在高
犬山城施設整備基金	1,294,200,576
国民健康保険事業基金	623,605,000
介護保険事業給付基金	590,456,389
合計	2,508,261,965

市債の現在高

令和2年9月30日現在

一般会計

単位：円、%

借入先		現在高	割合
公的資金	財政融資資金	10,905,396,999	58.5
	旧簡易保険資金	152,721,404	0.8
	旧郵便貯金資金	555,356,969	3.0
	地方公共団体金融機構	1,372,314,073	7.4
民間等資金	銀行等金融機関	5,033,708,165	27.0
	愛知県市町村職員共済組合	173,814,000	0.9
	愛知県市町村振興協会	445,320,000	2.4
合計		18,638,631,610	—

特別会計

令和2年9月30日現在、特別会計の市債の現在高はありません。

一時借入金の現在高

令和2年9月30日現在、一時借入金はありません。

4 令和元年度決算の状況

決算の概要

令和元年度の一般会計は、最終予算額が296億1,613万7千円となり、歳入決算額は278億4,676万1千円、歳出決算額は268億5,351万7千円、その差引額は9億9,324万4千円で、事業の繰越しに要する財源である8,200万9千円を差し引いた実質収支額は、9億1,123万5千円となりました。

なお、収入未済額は2億5,998万4千円で、その内訳としては、市税が2億3,243万6千円、その他が2,754万8千円となり、不納欠損額は2,059万6千円となりました。

また、令和元年度の特別会計（企業会計を除く）は、最終予算額が147億3,439万5千円となり、歳入決算額は141億6,624万9千円、歳出決算額は134億4,517万8千円、その差引額は7億2,107万1千円で、実質収支額も同額となりました。

会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	29,616,137,320	27,846,760,725	26,853,516,607	993,244,118	82,009,000	911,235,118
特 別 会 計	14,734,395,000	14,166,249,292	13,445,177,912	721,071,380	0	721,071,380
国民健康保険 特 別 会 計	7,245,592,000	6,907,913,597	6,812,723,864	95,189,733	0	95,189,733
犬 山 城 会 費 計	395,646,000	434,199,327	375,323,713	58,875,614	0	58,875,614
木曾川うかい事業費 特 別 会 計	71,674,000	71,364,734	58,451,616	12,913,118	0	12,913,118
介 護 保 会 險 計	5,796,854,000	5,552,525,594	5,021,134,157	531,391,437	0	531,391,437
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,224,629,000	1,200,246,040	1,177,544,562	22,701,478	0	22,701,478
総 計	44,350,532,320	42,013,010,017	40,298,694,519	1,714,315,498	82,009,000	1,632,306,498

一般会計の歳入状況

一般会計の歳入決算額は278億4,676万1千円で、対前年度比で21億3,575万6千円の増額となりました。

そのうち、市税や繰入金などの自主財源(*1)は全体の64.1%で、178億4,401万5千円、依存財源(*2)は全体の35.9%で、100億274万6千円となりました。前年度との比較を見ると、自主財源の割合が0.5ポイントの減少となりましたが、その大きな要因は、幼児教育と保育の無償化に伴う財源の変更や、小中学校への空調整備に係る市債などにより、依存財源が大きく増加したことによるものです。

費目毎の動きをみると、財政調整基金やふるさと犬山応援基金などからの繰入金で8億4,945万5千円、小中学校への空調整備など平成30年度からの繰り越し分を含む市債で5億1,705万3千円、繰越金で3億8,974万8千円、国庫支出金で3億6,596万円の増額となった一方で、平成30年度のと畜場跡地売却の影響により財産収入で1億9,072万7千円、幼児教育と保育の無償化の影響により分担金及び負担金で9,149万3千円の減額となりました。また、ふるさと納税が多くを占める寄附金では4,281万6千円の増額となりました。

*1 自主財源・・・市が自主的に確保できる収入

「市税」「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」が該当します。

*2 依存財源・・・国や県の基準に基づき交付され、割り当てられる収入

「地方交付税」「地方譲与税」「国庫支出金」「県支出金」「地方債」などが該当します。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率
① 市 税	12,108,757	11,768,438	340,319	2.9
1 市 民 税	5,550,418	5,261,886	288,532	5.5
2 固 定 資 産 税	5,255,691	5,219,033	36,658	0.7
3 軽 自 動 車 税	166,189	157,805	8,384	5.3
4 市 た ば こ 税	384,077	377,386	6,691	1.8
5 鉱 産 税	0	0	0	-
6 入 湯 税	7,806	14,815	△ 7,009	△ 47.3
7 都 市 計 画 税	744,576	737,513	7,063	1.0
2 地 方 譲 与 税	233,812	232,472	1,340	0.6
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	59,445	67,123	△ 7,678	△ 11.4
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	171,195	165,349	5,846	3.5
3 森 林 環 境 譲 与 税	3,172	-	3,172	-
3 利 子 割 交 付 金	9,757	21,684	△ 11,927	△ 55.0
4 配 当 割 交 付 金	67,806	61,762	6,044	9.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,953	46,782	△ 11,829	△ 25.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,307,181	1,378,394	△ 71,213	△ 5.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,480	19,619	861	4.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,884	134,184	△ 43,300	△ 32.3
9 地 方 特 例 交 付 金	244,714	61,721	182,993	296.5
1 地 方 特 例 交 付 金	81,036	61,721	19,315	31.3
2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	163,678	-	163,678	-
10 地 方 交 付 税	1,322,575	1,365,265	△ 42,690	△ 3.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,489	9,555	△ 66	△ 0.7
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	181,316	272,809	△ 91,493	△ 33.5
1 負 担 金	181,316	272,809	△ 91,493	△ 33.5
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	532,826	577,098	△ 44,272	△ 7.7
1 使 用 料	262,742	303,126	△ 40,384	△ 13.3
2 手 数 料	270,084	273,972	△ 3,888	△ 1.4
14 国 庫 支 出 金	2,918,915	2,552,955	365,960	14.3
1 国 庫 負 担 金	2,189,228	2,129,942	59,286	2.8
2 国 庫 補 助 金	712,027	406,957	305,070	75.0
3 委 託 金	17,660	16,056	1,604	10.0
15 県 支 出 金	1,481,188	1,475,339	5,849	0.4
1 県 負 担 金	837,019	829,221	7,798	0.9
2 県 補 助 金	483,763	481,410	2,353	0.5
3 委 託 金	159,093	163,516	△ 4,423	△ 2.7
4 市 助 成 交 付 金	1,313	1,192	121	10.2
⑯ 財 産 収 入	50,260	240,987	△ 190,727	△ 79.1
1 財 産 運 用 収 入	23,390	26,454	△ 3,064	△ 11.6
2 財 産 売 払 収 入	26,870	214,533	△ 187,663	△ 87.5
⑰ 寄 附 金	658,404	615,588	42,816	7.0
⑱ 繰 入 金	2,149,365	1,299,910	849,455	65.3
1 特 別 会 計 繰 入 金	79,950	106,621	△ 26,671	△ 25.0
2 基 金 繰 入 金	2,069,415	1,193,289	876,126	73.4
⑲ 繰 越 金	1,359,527	969,779	389,748	40.2
⑳ 諸 収 入	803,560	862,725	△ 59,165	△ 6.9
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	12,497	15,154	△ 2,657	△ 17.5
2 市 預 金 利 子	0	0	0	-
3 貸 付 金 元 利 収 入	163,401	163,401	0	-
4 収 益 事 業 収 入	16,383	19,054	△ 2,671	△ 14.0
5 受 託 事 業 収 入	1,122	925	197	21.3
6 雑 入	610,157	664,191	△ 54,034	△ 8.1
21 市 債	2,260,992	1,743,939	517,053	29.6
歳 入 合 計	27,846,761	25,711,005	2,135,756	8.3
自 主 財 源 合 計	17,844,015	16,607,334	1,236,681	7.4
依 存 財 源 合 計	10,002,746	9,103,671	899,075	9.9

※丸数字の歳入項目は自主財源を示しています。
 ※千円未満は四捨五入を行っています。(一部端数調整あり。)

収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	構成比
自主 財 源	市 税	11,948,955	12,361,790	12,108,757	98.0	43.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	183,989	182,095	181,316	99.6	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	551,299	535,171	532,826	99.6	1.9
	財 産 収 入	50,779	50,260	50,260	100.0	0.2
	寄 附 金	855,568	658,404	658,404	100.0	2.4
	繰 入 金	2,259,348	2,149,365	2,149,365	100.0	7.7
	繰 越 金	1,359,526	1,359,527	1,359,527	100.0	4.9
	諸 収 入	857,937	827,983	803,560	97.1	2.9
自 主 財 源 計		18,067,401	18,124,595	17,844,015	98.5	64.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	241,892	233,812	233,812	100.0	0.8
	利 子 割 交 付 金	10,632	9,757	9,757	100.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	67,206	67,806	67,806	100.0	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,655	34,953	34,953	100.0	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,307,162	1,307,181	1,307,181	100.0	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,563	20,480	20,480	100.0	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,631	90,884	90,884	100.0	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	166,696	244,714	244,714	100.0	0.9
	地 方 交 付 税	1,312,390	1,322,575	1,322,575	100.0	4.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,345	9,489	9,489	100.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,360,515	2,918,915	2,918,915	100.0	10.5
	県 支 出 金	1,573,257	1,481,188	1,481,188	100.0	5.3
	市 債	3,339,792	2,260,992	2,260,992	100.0	8.1
依 存 財 源 計		11,548,736	10,002,746	10,002,746	100.0	35.9
歳 入 合 計		29,616,137	28,127,341	27,846,761	99.0	/

※各数値は四捨五入を行っています。

※決算カードとの整合等のため、端数調整を行っている箇所があります。

市税の状況

令和元年度市税収入済額は、総額で121億875万7千円、前年度比2.9%の増額となりました。

主な税目としては、個人住民税は、納税義務者数が増えたこと、また、給与収入総額も伸びたことなどから、前年度比1.3%増の42億4,854万7千円となりました。

法人市民税は、市内の1大手企業の業績好調により、前年度比22.0%増の13億187万1千円となりました。

固定資産税は、土地については一部の地域において評価額が下がったものの、家屋について新築及び増築分の評価額が高かったことから、合算して前年度比0.7%増の52億5,569万1千円となりました。

軽自動車税は、普通車に比べ四輪乗用自家用の軽自動車の人気が依然として高く、登録台数そのものや増額となった新税率の適用台数、また、重課税率の適用台数が増えたこと、加えて、令和元年10月より従来の自動車取得税（県税）の廃止に伴い、新たに市税として「環境性能割」が導入されたことから、前年度比5.3%増の1億6,618万円9千円となりました。

その他の税目として、市たばこ税は、近年の健康志向から、昨年度と比べ売上本数そのものは減少したものの、段階的な税率の引き上げにより、前年度比1.8%増の3億8,407万7千円となりました。

入湯税は、令和元年8月末をもって主要な施設が閉館となったため、入湯客数が大幅に減少したことにより、前年度比47.3%減の780万6千円となりました。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度比1.0%増の7億4,457万6千円となりました。

令和元年度 市税(種目別)収入の状況

税目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率
市 民 税		5,698,029,367 円	5,550,418,284 円	97.4 %
1 個 人		4,393,077,442 円	4,248,547,064 円	96.7 %
ア 現 年 課 税 分		4,267,575,360 円	4,210,064,947 円	98.7 %
イ 均 等 割		136,844,600 円	135,000,464 円	98.7 %
イ 所 得 割		4,130,730,760 円	4,075,064,483 円	98.7 %
イ 滞 納 繰 越 分		125,502,082 円	38,482,117 円	30.7 %
2 法 人		1,304,951,925 円	1,301,871,220 円	99.8 %
ア 現 年 課 税 分		1,302,133,200 円	1,301,280,000 円	99.9 %
イ 均 等 割		190,287,100 円	190,162,418 円	99.9 %
イ 法 人 税 割		1,111,846,100 円	1,111,117,582 円	99.9 %
イ 滞 納 繰 越 分		2,818,725 円	591,220 円	21.0 %
固 定 資 産 税		5,337,353,649 円	5,255,691,748 円	98.5 %
1 純 固 定 資 産 税		5,294,354,949 円	5,212,693,048 円	98.5 %
ア 現 年 課 税 分		5,213,112,900 円	5,184,034,143 円	99.4 %
イ 土 地		1,987,585,701 円	1,976,498,943 円	99.4 %
イ 家 屋		2,172,429,678 円	2,160,311,860 円	99.4 %
イ 償 却 資 産		1,053,097,521 円	1,047,223,340 円	99.4 %
イ 滞 納 繰 越 分		81,242,049 円	28,658,905 円	35.3 %
2 交 付 金		42,998,700 円	42,998,700 円	100.0 %
軽 自 動 車 税		175,750,265 円	166,188,937 円	94.6 %
1 環 境 性 能 割		1,667,000 円	1,667,000 円	100.0 %
2 種 別 割		174,083,265 円	164,521,937 円	94.5 %
ア 現 年 課 税 分		165,280,100 円	162,227,563 円	98.2 %
イ 滞 納 繰 越 分		8,803,165 円	2,294,374 円	26.1 %
市 た ば こ 税		384,076,956 円	384,076,956 円	100.0 %
ア 現 年 課 税 分		384,076,956 円	384,076,956 円	100.0 %
鉦 産 税		0 円	0 円	— %
入 湯 税		7,805,550 円	7,805,550 円	100.0 %
ア 現 年 課 税 分		7,805,550 円	7,805,550 円	100.0 %
イ 滞 納 繰 越 分		0 円	0 円	— %
都 市 計 画 税		758,774,234 円	744,576,273 円	98.1 %
ア 現 年 課 税 分		744,960,900 円	739,703,488 円	99.3 %
イ 土 地		411,484,005 円	408,580,039 円	99.3 %
イ 家 屋		333,476,895 円	331,123,449 円	99.3 %
イ 滞 納 繰 越 分		13,813,334 円	4,872,785 円	35.3 %
市 税 合 計		12,361,790,021 円	12,108,757,748 円	98.0 %
現 年 課 税 分		12,129,610,666 円	12,033,858,347 円	99.2 %
滞 納 繰 越 分		232,179,355 円	74,899,401 円	32.3 %

目的税使途の状況

【入湯税の使途について】

入湯税は、地方税法第701条の規定により、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備や観光の振興などに要する費用に充てています。

(単位：千円)

区分	事業費	入湯税収入額					一般財源
		国県支出金	負担金 その他	地方債	入湯税 収入額	一般財源	
観光振興事業 観光宣伝事業負担金 犬山温泉特別宣伝事業補助金	A 13,500				1,077	12,423	
観光事業振興基金積立金	B 7,410		2		3,903	3,505	
消防施設等の整備 消防自動車購入 消火栓設置負担金	C 53,958	18,516			2,826	32,616	
合計 (A+B+C)	D 74,868	18,516	2	0	7,806	48,544	

※入湯税の1/2相当額は翌年度に観光事業振興基金に積み立てます。

※各事業の入湯税収入額は、積立金に優先的に配分し、その残額を各事業の事業費に応じて配分しています。

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てています。

(単位：千円)

区分	事業費	都市計画税収入額					一般財源
		国県支出金	負担金 その他	地方債	都市計画税 収入額	一般財源	
都市 計画 事業	街路 富岡荒井線道路整備事業 楽田桃花台線道路整備事業	119,801	18,830		20,800	41,117	39,054
	下水道 下水道事業会計繰出金	891,116				457,028	434,088
小計	A 1,010,917	18,830	0	20,800	498,145	473,142	
地方債償還額	B 480,493				246,431	234,062	
合計 (A+B)	C 1,491,410	18,830	0	20,800	744,576	707,204	

※各事業の都市計画税収入額は、各事業の事業費に応じて配分しています。

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法第72条の116第2項の規定により、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 566,084千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,131,938千円

（単位：千円）

区分	事業費	国県支出金	負担金 その他	地方債	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	一般財源	
社会 福祉	障害者福祉事業	1,506,754	985,463	12,946	57,592	450,753	
	高齢者福祉事業	117,571	30,617	362	9,810	76,782	
	児童福祉事業	3,144,554	1,295,904	252,208	36,800	176,697	1,382,945
	母子父子福祉事業	54,221	22,036	20,382		1,337	10,466
	生活保護扶助事業	620,375	496,098	8,496		13,117	102,664
	その他社会福祉事業	0					
小計 A	5,443,475	2,830,118	294,394	36,800	258,553	2,023,610	
社会 保険	介護保険事業	771,059	20,080		85,081	665,898	
	国民健康保険事業	440,468	212,939		25,778	201,751	
	後期高齢者医療事業	1,002,239	115,756		100,433	786,050	
	その他社会保険事業	124,627			14,119	110,508	
小計 B	2,338,393	348,775	0	0	225,411	1,764,207	
保健 衛生	医療提供体制確保事業	100,711	9,176	34,792	6,429	50,314	
	疾病予防対策事業	339,575	12,100	23,691	34,417	269,367	
	健康増進事業	102,069	176	39,188	7,104	55,601	
	母子保健事業	63,938	2,558	21,704	4,495	35,181	
	医療給付事業	743,777	242,417	239,426	29,675	232,259	
小計 C	1,350,070	266,427	358,801	0	82,120	642,722	
合計 (A+B+C) D	9,131,938	3,445,320	653,195	36,800	566,084	4,430,539	

※各事業の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の事業費に応じて配分しています。

一般会計の歳出状況

一般会計の歳出決算額は268億5,351万7千円で、対前年度比で25億203万9千円の増額となりました。

目的別(*1)に見ると、構成比の大きなものから、民生費の90億5,833万8千円、総務費の44億6,268万5千円、教育費の42億3,461万4千円、衛生費の23億2,049万1千円、土木費の22億3,778万円の順となっています。

性質別(*2)に前年度との比較を見ると、義務的経費においては、人件費は退職手当の増加などにより1億2,056万4千円の増額、扶助費は障害者福祉費の増加などにより2億2,966万6千円の増額、公債費は近年の発行抑制の影響により7,897万6千円の減額となり、総額としては111億1,951万5千円(対前年度で2億7,125万4千円の増額)となりました。なお、義務的経費の決算額全体に占める割合は41.4%となり、対前年度では3.1ポイントの減少となっています。

また、投資的経費においては、小中学校への空調整備などによる普通建設事業費の増加により、総額としては35億9,581万2千円(対前年度で11億8,126万7千円の増額)となりました。

その他の経費では、プレミアム付商品券事業による物件費の増加や、財政調整基金と公共施設等管理基金への積立金の増加のほか、企業会計としての下水道事業会計の設置による経費区分の変更が生じており、総額としては121億3,819万円(対前年度で10億4,951万8千円の増額)となりました。

*1 目的別…福祉、消防、教育など、行政目的により分類したもの

*2 性質別…人件費、扶助費、委託費など、予算の用途により分類したもの

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率
1 議 会 費	248,263	252,414	△ 4,151	△ 1.6
2 総 務 費	4,462,685	3,748,775	713,910	19.0
1 総 務 管 理 費	3,910,265	3,245,423	664,842	20.5
2 徴 税 費	332,577	305,303	27,274	8.9
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	101,575	84,607	16,968	20.1
4 選 挙 費	76,928	71,773	5,155	7.2
5 統 計 調 査 費	9,765	12,141	△ 2,376	△ 19.6
6 監 査 委 員 費	31,575	29,528	2,047	6.9
3 民 生 費	9,058,338	8,800,924	257,414	2.9
1 社 会 福 祉 費	5,134,556	4,991,962	142,594	2.9
2 児 童 福 祉 費	3,232,493	3,133,128	99,365	3.2
3 生 活 保 護 費	691,289	675,798	15,491	2.3
4 災 害 救 助 費	0	36	△ 36	-
4 衛 生 費	2,320,491	2,130,229	190,262	8.9
1 保 健 衛 生 費	786,597	761,833	24,764	3.3
2 環 境 費	26,112	28,329	△ 2,217	△ 7.8
3 清 掃 費	1,507,782	1,340,067	167,715	12.5
5 農 林 業 費	295,792	241,624	54,168	22.4
1 農 業 費	294,962	239,640	55,322	23.1
2 林 業 費	830	1,984	△ 1,154	△ 58.2
6 商 工 費	1,025,723	737,052	288,671	39.2
1 商 工 費	303,896	252,870	51,026	20.2
2 観 光 費	721,827	484,182	237,645	49.1
7 土 木 費	2,237,780	2,039,570	198,210	9.7
1 土 木 管 理 費	149,506	159,942	△ 10,436	△ 6.5
2 道 路 橋 梁 費	572,005	457,729	114,276	25.0
3 河 川 費	77,393	74,385	3,008	4.0
4 都 市 計 画 費	1,429,665	1,336,116	93,549	7.0
5 住 宅 費	9,211	11,398	△ 2,187	△ 19.2
8 消 防 費	887,315	962,550	△ 75,235	△ 7.8
9 教 育 費	4,234,614	3,228,036	1,006,578	31.2
1 教 育 総 務 費	327,146	404,106	△ 76,960	△ 19.0
2 小 学 校 費	2,080,880	1,481,542	599,338	40.5
3 中 学 校 費	646,608	390,584	256,024	65.5
4 幼 稚 園 費	154,240	64,667	89,573	138.5
5 社 会 教 育 費	727,892	568,459	159,433	28.0
6 保 健 体 育 費	297,848	318,678	△ 20,830	△ 6.5
10 災 害 復 旧 費	1,948	50,760	△ 48,812	△ 96.2
1 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	317	22,358	△ 22,041	△ 98.6
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,631	28,402	△ 26,771	△ 94.3
11 公 債 費	2,080,568	2,159,544	△ 78,976	△ 3.7
12 諸 支 出 金	0	0	0	-
13 予 備 費	※予備費の充用は、支出としては表示されません。			
歳 出 合 計	26,853,517	24,351,478	2,502,039	10.3

※千円未満は四捨五入を行っています。(一部端数調整あり。)

性質別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率
1 人件費	3,997,502	3,876,938	120,564	3.1
2 扶助費	5,041,445	4,811,779	229,666	4.8
3 公債費	2,080,568	2,159,544	△ 78,976	△ 3.7
1～3小計(義務的経費)	11,119,515	10,848,261	271,254	2.5
4 物件費	4,962,521	4,870,923	91,598	1.9
5 維持補修費	83,859	71,940	11,919	16.6
6 補助費等	1,868,845	1,200,224	668,621	55.7
7 積立金	2,170,589	1,567,024	603,565	38.5
8 投資及び出資金・貸付金	634,901	163,400	471,501	288.6
9 繰出金	2,417,475	3,215,161	△ 797,686	△ 24.8
4～9小計(その他)	12,138,190	11,088,672	1,049,518	9.5
10 普通建設事業費	3,593,864	2,363,723	1,230,141	52.0
補助事業費	1,198,340	724,095	474,245	65.5
単独事業費	2,369,012	1,613,682	755,330	46.8
県営事業負担金	26,512	25,946	566	2.2
11 災害復旧事業費	1,948	50,822	△ 48,874	△ 96.2
10～11小計(投資的経費)	3,595,812	2,414,545	1,181,267	48.9
歳出合計	26,853,517	24,351,478	2,502,039	10.3

※千円未満は四捨五入を行っています。(一部端数調整あり。)

基金の状況

単位：円

項 目	平成 30 年 度 末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減		令 和 元 年 度 末 現 在 高
		積 み 立 て 額	取 り 崩 し 額	
一般会計積立基金	4,139,098,444	2,170,587,541	2,069,415,450	4,240,270,535
財政調整基金	1,842,759,838	1,155,009,636	1,252,501,000	1,745,268,474
減債基金	764,124	229	0	764,353
特定目的基金	2,295,574,482	1,015,577,676	816,914,450	2,494,237,708
公共施設等管理基金	192,151,543	228,609,342	59,725,000	361,035,885
市民活動支援基金	6,279,163	627	600,000	5,679,790
公共交通網整備基金	310,273	31	0	310,304
ふるさと犬山応援基金	644,966,057	678,695,494	581,643,000	742,018,551
福祉基金	26,515,293	2,378,939	12,157,000	16,737,232
健康市民づくり基金	178,508,800	12,762	12,762	178,508,800
環境保全基金	10,771,322	293,748	1,171,500	9,893,570
森林環境譲与税基金	-	3,172,000	0	3,172,000
広域ごみ処理施設整備基金	870,339,053	90,087,231	0	960,426,284
観光事業振興基金	46,338,125	7,409,617	22,434,900	31,312,842
国際交流事業振興基金	33,836,425	2,870	3,631,288	30,208,007
学校施設整備基金	732,717	47,717	0	780,434
犬山市立楽田小学校体育館等整備基金	237,417,781	722,381	133,139,000	105,001,162
岡部育英事業基金	4,732,119	473	100,000	4,632,592
相馬育英事業基金	20,570,002	2,059	300,000	20,272,061
教育振興事業基金	4,842,664	853	2,000,000	2,843,517
スポーツ振興基金	17,263,145	4,141,532	0	21,404,677
特別会計積立基金	2,615,195,863	371,457,102	478,391,000	2,508,261,965
国民健康保険事業基金	802,546,000	132,109,000	311,050,000	623,605,000
犬山城施設整備基金	1,198,920,025	132,621,551	37,341,000	1,294,200,576
介護保険事業給付費基金	613,729,838	106,726,551	130,000,000	590,456,389
総 計	6,754,294,307	2,542,044,643	2,547,806,450	6,748,532,500

市債の状況

単位：円

項 目	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度償還額		令和元年度末 現在高
			元	金 利	
一般会計	19,361,286,085	2,260,992,000	1,988,246,839	92,321,340	19,634,031,246
1 普通債	7,081,551,569	1,365,700,000	1,069,650,713	40,469,366	7,377,600,856
(1) 総務	910,865,500	0	94,376,500	11,536,874	816,489,000
(2) 民生	121,446,485	36,800,000	62,961,908	1,808,008	95,284,577
(3) 衛生	100,287,500	50,200,000	8,242,182	152,719	142,245,318
(4) 農林	5,500,000	9,700,000	0	182	15,200,000
(5) 商工	34,798,000	140,200,000	12,600,500	183,293	162,397,500
(6) 土木	645,165,457	101,800,000	129,925,587	1,553,137	617,039,870
(7) 都市計画	3,793,178,600	20,800,000	530,052,268	17,734,644	3,283,926,332
(8) 消防	204,127,500	0	53,602,500	429,529	150,525,000
(9) 教育（庶務）	1,182,560,013	1,000,700,000	145,658,754	6,098,925	2,037,601,259
(10) 社会教育	83,622,514	5,500,000	32,230,514	972,055	56,892,000
2 災害復旧債	26,480,000	0	5,420,000	2,364	21,060,000
(1) 農林	14,700,000	0	2,940,000	1,307	11,760,000
(2) 土木	11,780,000	0	2,480,000	1,057	9,300,000
3 その他	12,253,254,516	895,292,000	913,176,126	51,849,610	12,235,370,390
(1) 市民税等減税補てん債	293,000,174	0	67,543,055	991,431	225,457,119
(2) 臨時財政対策債	11,960,254,342	895,292,000	845,633,071	50,858,179	12,009,913,271
企業会計	8,178,114,952	335,100,000	793,388,979	146,376,920	7,719,825,973
1 企業債	8,178,114,952	335,100,000	793,388,979	146,376,920	7,719,825,973
(1) 流域下水道事業	746,470,245	14,600,000	67,369,453	12,998,828	693,700,792
(2) 公共下水道事業	7,238,467,876	320,500,000	708,429,129	129,809,601	6,850,538,747
(3) 農業集落排水事業	193,176,831	0	17,590,397	3,568,491	175,586,434
総 計	27,539,401,037	2,596,092,000	2,781,635,818	238,698,260	27,353,857,219

水道事業の業務状況

水道事業の業務状況

1 令和2年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

2 令和元年度決算の状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

1 令和2年度上半期業務状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

本年度上半期の給水人口は、前年度上半期累計（以下「前年度」といいます。）と比較して436人減の73,284人となる一方、給水戸数は31,180戸で、107戸増加しました。人口は減少したものの、世帯数の増加や、感染症流行による在宅勤務等の生活の変化、閏年による4月検針対象日数の1日増、前年の天候不順の影響などにより、家事用使用量は、前年度より154,122立方メートル（約4.9%）の増加となりました。業務用については、景気の減速により大口需要者に限らず全般的に使用量が減少し、173,199立方メートル（12.3%）減少しました。

以上の要因により、収入面では、給水収益が前年度に比べ16,338,580円（約3.2%）の減収となっています。

支出面では、原水及び浄水費において、県営水道の受水費が4,056,868円（約1.6%）、浄水場施設の運転管理等の委託料が2,174,800円（約9.5%）、送水ポンプの電気料等の動力費が1,365,441円（約5.9%）減少しました。配水及び給水費においては、給水装置や配水管等の修繕費が7,027,700円（約50.5%）減少しました。

これらの結果、収益的収入全体としては前年度比18,554,475円（約3.0%）の減少、収益的支出全体としては6,566,708円（約1.2%）の減少となり、差引上半期純利益は11,987,767円（約15.3%）減少して66,511,826円となりました。

また、配水管工事については、常に安定した給水を確保するために、耐震化を含めた老朽管布設替工事などを市内各地で実施しており、上半期は塔野地大畔送配水管布設工事のほか、大字富岡字南洞地内及び丸山天白町地内等において配水管の布設替を実施しています。

イ 上半期業務の状況

対象期間	4/1～9/30	日数	183日間
給水人口	73,284人	給水戸数	31,180戸
上半期配水量	5,178,086m ³	上半期給水量	4,538,894m ³
一日最大配水量	31,941m ³ (8月19日)	一日平均給水量	24,803m ³
一日平均配水量	28,296m ³	有収率	87.7%

ウ 上半期主要工事

工事名	工事場所	説明
塔野地大畔送配水管布設工事	犬山市大字塔野地 字大畔地内	φ200 DIP(GX) 112.1m φ200 DIP(K) 2.3m φ100 HPPE 87.4m φ250 仕切弁 1基 φ200 仕切弁 3基 φ100 仕切弁 1基 φ50 排水弁 1基 φ65 消火栓 1基
富岡南洞配水管布設替工事	犬山市大字富岡字 南洞地内外	φ50 HPPE 771.5m φ40 PP 177.2m φ50 仕切弁 4基 φ50 排水弁 1基 φ40 排水弁 1基
丸山天白町配水管布設替工事	犬山市丸山天白町 地内	φ75 HPPE 220.9m φ50 HPPE 407.7m φ75 仕切弁 1基 φ50 仕切弁 3基 φ50 排水弁 5基
塔野地山王配水管布設替工事	犬山市大字塔野地 字山王地内外	φ75 HPPE 43.8m φ50 HPPE 471.2m φ50 排水弁 1基 φ40 仕切弁 1基
長者町団地配水管布設替工事	犬山市長者町一丁 目地内外	φ150 DIP(GX) 134.6m φ100 DIP(GX) 6.3m φ100 HPPE 59.2m φ75 HPPE 479.5m φ50 HPPE 70.3m φ150 仕切弁 1基 φ100 仕切弁 5基 φ75 仕切弁 2基 φ50 仕切弁 1基 φ50 排水弁 1基
羽黒新田東屋敷配水管布設替工事	犬山市大字羽黒新 田字東屋敷地内外	φ100 HPPE 33.9m φ75 HPPE 289.7m φ50 HPPE 117.5m φ100 仕切弁 2基 φ75 仕切弁 1基 φ50 仕切弁 1基 φ50 排水弁 1基
楽田蓮池配水管布設替工事	犬山市字蓮池地内 外	φ100 HPPE 458.7m φ50 HPPE 2.6m φ100 仕切弁 2基 φ50 仕切弁 1基 φ100 排水弁 2基 φ25 空気弁 1基

(2) 経理の状況 (令和2年4月1日 ~ 令和2年9月30日)

ア 収益的収入及び支出 上半期決算見込額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	水道事業収益	1,304,479,000	641,980,267	49.2%	554,624,675	42.5%
	1 営業収益	1,154,053,000	566,996,999	49.1%	479,641,407	41.6%
	2 営業外収益	150,424,000	74,983,268	49.8%	74,983,268	49.8%
	3 特別利益	2,000	0	0.0%	0	0.0%

(支出の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	水道事業費用	1,219,418,000	636,044,703	52.2%	557,042,098	45.7%
	1 営業費用	1,193,265,000	634,942,212	53.2%	555,939,607	46.6%
	2 営業外費用	15,002,000	0	0.0%	0	0.0%
	3 特別損失	1,151,000	1,102,491	95.8%	1,102,491	95.8%
	4 予備費	10,000,000	0	0.0%	0	0.0%

イ 資本的収入及び支出 上半期決算見込額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	資本的収入	80,179,000	49,674,678	62.0%	47,056,312	58.7%
	2 出 資 金	1,000	0	0.0%	0	0.0%
	4 負 担 金	80,174,000	49,674,678	62.0%	47,056,312	58.7%
	5 固定資産 売却代金	2,000	0	0.0%	0	0.0%
	6 補 助 金	2,000	0	0.0%	0	0.0%

(支出の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	資本的支出	510,764,000	311,573,583	61.0%	56,127,183	11.0%
	1 建設改良費	510,764,000	311,573,583	61.0%	56,127,183	11.0%

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和2年4月1日 ～ 令和2年9月30日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
原水及び浄水費	302,965,610	給水収益	501,578,344
配水及び給水費	16,946,828	受託工事収益	618,560
受託工事費	599,374	その他営業収益	13,386,833
総 係 費	40,259,118	負 担 金	0
減価償却費	162,181,222	受取利息及び配当金	0
資産減耗費	90,000	他会計補助金	0
雑 支 出	0	長期前受金戻入	74,881,649
特別損失	1,011,417	雑 収 益	100,009
上半期純利益	66,511,826	特別利益	0
合 計	590,565,395	合 計	590,565,395

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和2年9月30日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	276,456,990	引 当 金	78,044,907
建 物	237,677,559	未 払 金	92,499,921
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△151,495,209	預 り 金	3,695,242
構 築 物	15,328,514,386	仮 受 消 費 税	55,930,750
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△7,470,161,392	長 期 前 受 金	8,159,520,279
機 械 及 び 装 置	1,361,100,618	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△4,750,448,710
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△1,086,498,917	資 本 金	5,650,933,162
車 両 及 び 運 搬 具	19,039,000	受 贈 財 産 評 価 額	61,944,120
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△16,493,154	工 事 負 担 金	104,589,457
工 具 器 具 及 び 備 品	22,159,936	利 益 積 立 金	28,060,000
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△15,274,970	建 設 改 良 積 立 金	114,000,000
建 設 仮 勘 定	51,778,951	繰 越 利 益 剰 余 金	357,979,364
現 金 預 金	1,250,592,667	上 半 期 純 利 益	66,511,826
未 収 金	95,460,034		
貸 倒 引 当 金	△5,396,933		
有 価 証 券	0		
貯 蔵 品	5,799,824		
前 払 金	83,000,000		
前 払 消 費 税	0		
仮 払 消 費 税	36,989,591		
そ の 他 流 動 資 産	11,337		
合 計	10,023,260,318	合 計	10,023,260,318

2 令和元年度決算の状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

令和元年度末の給水人口は、前年度末と比較して336人減の73,481人となる一方、給水戸数は31,116戸で178戸増加しました。年間の配水量は10,356,594立方メートルで、前年度より117,854立方メートル減少、年間の給水量(有収水量)は9,156,137立方メートルで、前年度より94,131立方メートル減少し、有収率は88.4%（対前年度比 0.1%の増）となっています。

経営状況については、まず収入面ですが、令和元年度は家事用使用量において1戸あたり使用量の減により66,777立方メートル減少（同 1.0%の減）し、給水収益は6,981,959円の減となっています。また業務用使用量についても、大口需要者は堅調に推移したものの、全体としては1件あたり使用量の減により27,354立方メートル減少（同 1.0%の減）し、給水収益は3,740,886円の減となりました。これにより、給水収益合計で10,722,845円の減額（同 1.0%の減）となっています。その他の長期前受金戻入等の営業外収益を含めた総収入額は1,229,250,632円となり、前年度に比べ16,718,427円の減額（同 1.3%の減）となりました。

次に、支出面では、原水及び浄水費において、職員人件費、修繕費、受水費及び動力費の減少により7,273,869円の減額(同 1.3%の減)、総係費において、職員人件費、委託料及びメーター取替費用助成金の減少により7,975,098円の減額（同 7.6%の減）となりました。これらの結果、総費用は1,070,571,074円となり、前年度に比べ13,443,355円の減額（同 1.2%の減）となりました。

これらを差し引きしますと、158,679,558円の純利益を計上することができました。

また、投資的事業として、管路に関しては、犬山北別祖、丸山天白町、富岡南洞、塔野地南ノ切、楽田勝部前一丁目地区をはじめとした市内の老朽管の布設替工事を実施し、施設に関しては、第1加圧所や第2加圧所で非常用発電設備設置工事を行うなど、施設の機能維持・向上に努めました。

イ 令和元年度の業務状況

給水人口	73,481人	給水戸数	31,116戸	
年間配水量	10,356,594m ³	年間給水量	9,156,137m ³	
内訳	自己水	内訳	家事用	6,375,097m ³
	県水		業務用	2,781,040m ³
			湯屋営業用	0m ³
一日最大配水量	31,284m ³	有収率	88.4%	
一日平均配水量	28,296m ³	一日平均給水量	25,017m ³	
一人あたり 一日平均配水量	385 ℓ	一人あたり 一日平均給水量	340 ℓ	

(2) 経理の状況

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

ア 収益的収入及び支出 決算額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	水道事業収益	1,296,191,000	1,319,710,474	101.8%	
	1 営業収益	1,141,605,000	1,158,992,290	101.5%	
	2 営業外収益	154,584,000	160,718,184	104.0%	
	3 特別利益	2,000	0	0.0%	

(支出の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	水道事業費用	1,179,142,000	1,129,204,230	95.8%	
	1 営業費用	1,163,440,000	1,127,397,543	96.9%	
	2 営業外費用	10,002,000	1,444,100	14.4%	
	3 特別損失	700,000	362,587	51.8%	
	4 予備費	5,000,000	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出 決算額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	資本的収入	82,617,000	75,188,083	91.0%	
	2 出 資 金	1,000	0	0.0%	
	4 負 担 金	82,612,000	75,188,083	91.0%	
	5 固定資産 売却代金	2,000	0	0.0%	
	6 補 助 金	2,000	0	0.0%	

(支出の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	資本的支出	510,823,920	455,766,509	89.2%	
	1 建設改良費	510,823,920	455,766,509	89.2%	

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
原水及び浄水費	569,898,623	給水収益	1,038,849,942
配水及び給水費	61,647,647	受託工事収益	948,400
受託工事費	1,003,209	その他営業収益	28,781,106
総 係 費	97,465,813	負 担 金	0
減価償却費	322,555,527	受取利息及び配当金	0
資産減耗費	17,560,053	他会計補助金	500,000
雑 支 出	104,475	長期前受金戻入	159,603,184
特 別 損 失	335,727	雑 収 益	568,000
当年度純利益	158,679,558	特 別 利 益	0
合 計	1,229,250,632	合 計	1,229,250,632

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和2年3月31日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	276,456,990	引 当 金	85,903,907
建 物	237,677,559	未 払 金	187,984,281
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△148,968,975	預 り 金	2,000,000
構 築 物	15,328,514,386	長 期 前 受 金	8,114,361,479
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△7,323,128,765	長 期 前 受 金 額 長 収 益 化 累 計 額	△4,675,567,061
機 械 及 び 装 置	1,360,606,468	資 本 金	5,492,253,604
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△1,075,769,094	受 贈 財 産 評 価 額	61,944,120
車 両 及 び 運 搬 具	19,039,000	工 事 負 担 金	104,589,457
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△16,180,404	利 益 積 立 金	28,060,000
工 具 器 具 及 び 備 品	22,159,936	建 設 改 良 積 立 金	114,000,000
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△13,695,182	繰 越 利 益 剰 余 金	357,979,364
建 設 仮 勘 定	0	当 年 度 純 利 益	158,679,558
現 金 預 金	1,269,529,497		
未 収 金	87,937,304		
貸 倒 引 当 金	△2,127,125		
有 価 証 券	0		
貯 蔵 品	6,525,777		
前 払 金	3,600,000		
そ の 他 流 動 資 産	11,337		
合 計	10,032,188,709	合 計	10,032,188,709

下水道事業の業務状況

下水道事業の業務状況

1 令和2年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

2 令和元年度決算の状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

1 令和2年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

ア 総括事項

本年度上半期の処理戸数について、令和元年度末より公共下水道事業では139戸増加し、農業集落排水事業では増減なしでした。しかし、使用料については、人口減少・節水意識の高まり・節水型給水器具の普及等により、前年度上半期と比較して、下水道使用料が1,873,930円(約0.7%)の減収、農業集落排水施設使用料が91,823円(約5.2%)の減収となりました。

支出面では、污水管渠費17,075,299円、処理場費3,146,275円、普及指導費5,213,000円、業務費18,575,495円、総係費18,433,460円、流域下水道維持管理負担金219,141,454円の執行をしました。

これらの結果、一般会計からの繰入金255,000,000円を加えた収益的収支全体としては、差引89,632,323円の上半期純利益となりました。

建設改良事業では、污水管路建設事業において、五条川右岸処理区の犬山秋葉下、中野地区等で污水管渠の整備を実施しています。また、五条川左岸処理区では、前原台団地の整備を行うため、前原1号污水幹線の整備を昨年度に引き続き実施しています。

雨水管路建設事業では、五ヶ村排水区の冠水対策事業の実施に向けた、都市計画法の事業認可取得及び下水道法の事業計画策定を実施しています。

イ 上半期業務の状況

対象期間	4/1～9/30	日数	183日間
公 共 下 水 道 事 業			
供用開始区域内処理戸数	18,578戸	排水量(有収水量)	2,528,763m ³
処理水量	4,599,084m ³	一日平均排水量	13,818m ³
一日最大処理水量	54,013m ³ 7月8日	有収率	55.0%
一日平均処理水量	25,132m ³		
農 業 集 落 排 水 事 業			
供用開始区域内処理戸数	114戸	排水量(有収水量)	16,618m ³
処理水量	38,400m ³	一日平均排水量	91m ³
一日最大処理水量	988m ³ 7月8日	有収率	43.3%
一日平均処理水量	210m ³		

ウ 上半期主要工事 (汚水管等建設改良工事 契約金額1,000万円以上の工事)

工 事 名	工事場所	説 明
汚水幹線管きょ築造工事 (第2工区)	大字前原字上原地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事延長 L=301.1m ・ 推進工(RPφ340) L=295.2m ・ 人孔設置工 N=3箇所
汚水枝線管きょ布設工事 (R2-K I 1工区)	大字犬山字秋葉下地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事延長 L=863.0m ・ 管きょ布設工(PRPφ150) L=833.2m ・ 取付管設置工 N=85箇所 ・ 人孔設置工 N=37箇所
汚水枝線管きょ布設工事 (R2-K I 2工区)	大字犬山字中野地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事延長 L=876.1m ・ 管きょ布設工(PRPφ150) L=841.2m ・ 取付管設置工 N=96箇所 ・ 人孔設置工 N=39箇所
汚水管きょ改良工事 (その1)	字城山地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管きょ更生工 <li style="padding-left: 20px;">φ250 L=424.8m <li style="padding-left: 20px;">φ200 L=60.9m

(2) 経理の状況（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出 上半期決算見込額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	下水道事業収益	1,689,461,000	923,157,297	54.6%	876,683,132	51.9%
	1 営業収益	581,540,000	297,606,020	51.2%	251,131,855	43.2%
	2 営業外収益	1,031,921,000	547,391,521	53.0%	547,391,521	53.0%
	3 特別利益	76,000,000	78,159,756	102.8%	78,159,756	102.8%

(支出の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	下水道事業費用	1,687,722,000	884,807,462	52.4%	830,829,610	49.2%
	1 営業費用	1,551,325,000	817,436,929	52.7%	763,459,077	49.2%
	2 営業外費用	133,229,000	67,130,135	50.4%	67,130,135	50.4%
	3 特別損失	1,668,000	240,398	14.4%	240,398	14.4%
	4 予備費	1,500,000	0	0.0%	0	0.0%

イ 資本的収入及び支出 上半期決算見込額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	資本的収入	1,031,437,000	386,172,400	37.4%	386,172,400	37.4%
	1 企業債	283,200,000	0	0.0%	0	0.0%
	2 出資金	463,107,000	305,000,000	65.9%	305,000,000	65.9%
	3 補助金	252,544,000	40,000,000	15.8%	40,000,000	15.8%
	5 負担金等	32,586,000	41,172,400	126.3%	41,172,400	126.3%

(支出の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	資本的支出	1,378,845,000	777,388,862	56.4%	453,448,110	32.9%
	1 建設改良費	586,673,000	383,299,408	65.3%	59,358,656	10.1%
	2 企業債償還金	792,172,000	394,089,454	49.7%	394,089,454	49.7%

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和2年4月1日 ～ 令和2年9月30日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
汚水管渠費	17,075,299	下水道使用料	258,306,108
処理場費	3,146,275	農業集落排水処理施設使用料	1,661,803
普及指導費	5,213,000	雨水処理負担金	5,000,000
業務費	18,575,495	その他営業収益	6,080,180
総係費	18,433,460	他会計補助金	250,000,000
流域下水道維持管理負担金	219,141,454	補助金	0
減価償却費	458,012,500	長期前受金戻入	297,338,500
資産減耗費	0	受益者負担金延滞金	39,300
支払利息及び企業債取扱諸費	67,130,135	雑収益	13,721
雑支出	0	その他特別利益	78,159,756
特別損失	239,427		
上半期純利益	89,632,323		
合計	896,599,368	合計	896,599,368

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和2年9月30日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	57,941,703	企業債（固定負債）	6,927,656,182
建 物	50,984,661	引当金（固定負債）	2,474,000
建 減 価 償 却 累 計 額	△3,953,003	企業債（流動負債）	398,080,337
構 築 物	25,253,427,945	未 払 金	162,644,387
構 築 減 価 償 却 累 計 額	△1,190,149,358	引当金（流動負債）	0
機 械 及 び 装 置	212,063,748	預 り 金	37,027
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△71,824,907	仮受消費税及び 地 方 消 費 税	26,557,929
建 設 仮 勘 定	54,449,564	長 期 前 受 金	15,251,617,413
施 設 利 用 権	1,199,175,348	長期前受金収益化累計額	△875,562,041
出 資 金	805,000	資 本 金	4,038,096,200
現 金 預 金	371,620,705	資 本 剰 余 金	57,941,703
未 収 金	48,172,342	利 益 剰 余 金	38,834,945
貸 倒 引 当 金	△175,000	上 半 期 純 利 益	89,632,323
前 払 金	106,700,000		
仮払消費税及び 地 方 消 費 税	28,771,657		
合 計	26,118,010,405	合 計	26,118,010,405

2 令和元年度決算の状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

令和元年度の業務状況としては、公共下水道事業の年間の処理水量は7,298,398立方メートルで、前年度より190,768立方メートル増加、年間の有収水量は4,988,600立方メートルで、前年度より27,483立方メートル減少し、有収率は68.4%（対前年度比2.2%の減）となっています。

また、農業集落排水事業の年間の処理水量は66,582立方メートルで、前年度より4,370立方メートル増加、年間の有収水量は35,092立方メートルで、前年度より6,131立方メートル減少し、有収率は52.7%（対前年度比13.6%の減）となっています。

経営状況については、まず収入面ですが、営業収益は、下水道使用料や農業集落排水処理施設使用料等により541,282,040円でした。また、他会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益を含めた総収入額は1,573,916,395円でした。

次に、支出面では、営業費用が、管路調査委託などを行う污水管渠費、農業集落排水処理施設を運営する処理場費、職員人件費等に係る総係費、公共下水の処理負担に係る流域下水道維持管理負担金、減価償却費、資産減耗費等、合計で1,365,811,435円でした。これに営業外費用、特別損失を加えた総費用は1,535,081,450円でした。

これらを差し引きしますと38,834,945円の純利益を計上することができました。

なお、投資的事業として、污水事業においては、五条川右岸処理区で犬山北笠屋、南笠屋地区の面整備を行い、市内全域の公共下水道普及率は68.6%となりました。五条川左岸処理区では、前原台団地の整備に向けて、前原1号污水幹線の整備に着手しました。

また、雨水事業においては、橋中・木津第二雨水幹線の整備を完了しました。

イ 令和元年度の業務状況

公 共 下 水 道 事 業			
供用開始区域内処理戸数	18,439戸	年間排水量(有収水量)	4,988,600m ³
年間処理水量	7,298,398m ³	一日平均排水量	13,630m ³
一日最大処理水量	49,894m ³ 10月25日	有 収 率	68.4%
一日平均処理水量	19,941m ³		
農 業 集 落 排 水 事 業			
供用開始区域内処理戸数	114戸	年間排水量(有収水量)	35,092m ³
年間処理水量	66,582m ³	一日平均排水量	96m ³
一日最大処理水量	921m ³ 10月24日	有 収 率	52.7%
一日平均処理水量	182m ³		

(2) 経理の状況（平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日）

ア 収益的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	下水道事業収益	1,625,277,000	1,630,697,797	100.3%	
	1 営業収益	596,247,000	586,723,463	98.4%	
	2 営業外収益	1,029,030,000	1,043,974,334	101.5%	

(支出の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	下水道事業費用	1,654,592,000	1,569,385,060	94.9%	
	1 営業費用	1,468,103,000	1,401,221,928	95.4%	
	2 営業外費用	162,654,000	146,402,233	90.0%	
	3 特別損失	22,335,000	21,760,899	97.4%	
	4 予備費	1,500,000	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	資本的収入	1,142,125,000	1,291,125,551	113.0%	
	1 企業債	340,300,000	335,100,000	98.5%	
	2 出資金	471,501,000	471,501,000	100.0%	
	3 補助金	290,646,000	383,256,882	131.9%	
	5 負担金等	39,678,000	101,267,669	255.2%	

(支出の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	資本的支出	1,681,258,982	1,592,220,488	94.7%	
	1 建設改良費	887,867,982	798,831,509	90.0%	
	2 企業債償還金	793,391,000	793,388,979	100.0%	

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
汚水管渠費	34,489,078	下水道使用料	520,063,243
処理場費	10,525,468	農業集落排水処理施設使用料	3,596,352
普及指導費	10,848,000	雨水処理負担金	5,539,414
業務費	33,809,337	その他営業収益	12,083,031
総係費	50,793,464	他会計補助金	437,480,000
流域下水道維持管理負担金	316,388,018	補助金	5,637,000
減価償却費	896,607,479	長期前受金戻入	589,482,007
資産減耗費	12,350,591	受益者負担金延滞金	26,900
支払利息及び企業債取扱諸費	146,376,920	受益者分担金延滞金	0
雑支出	1,132,196	雑収益	8,448
特別損失	21,760,899		
当年度純利益	38,834,945		
合計	1,573,916,395	合計	1,573,916,395

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和2年3月31日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	57,941,703	企業債（固定負債）	6,927,656,182
建 物	50,984,661	引当金（固定負債）	2,474,000
建 減 価 償 却 累 計 額	△2,635,003	企業債（流動負債）	792,169,791
構 築 物	25,253,427,945	未 払 金	68,152,857
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△787,237,858	預 り 金	0
機 械 及 び 装 置	212,063,748	引当金（流動負債）	5,007,000
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△47,716,407	長 期 前 受 金	15,170,445,013
建 設 仮 勘 定	0	長期前受金収益化累計額	△578,223,541
施 設 利 用 権	1,228,849,848	資 本 金	3,733,096,200
出 資 金	805,000	資 本 剰 余 金	57,941,703
現 金 預 金	195,024,715	利 益 剰 余 金	38,834,945
未 収 金	56,220,798		
貸 倒 引 当 金	△175,000		
そ の 他 流 動 資 産	0		
合 計	26,217,554,150	合 計	26,217,554,150